⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法
〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１ 日本放送協会経理局調達管理部　担当：池光 平成28年２月24日から平成28年４月13日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日10時から12時、13時から17時まで。なお、入札説明書の交付のため交付場所へ来訪する際は、事前に電話連絡（ＴＥＬ03―5455―5520まで）すること。
⑶　入札書の受領・開札日時及び場所　平成28年４月14日11時　日本放送協会　放送センター　本館16階　入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書等による
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryoji Takeda Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Production and setting of baseband logging device 1 set
⑷　Delivery period : 30 November 2016
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00, 14 April 2016
⑻　Contact point for the notice : Purchasing & Supplies Management Division, Financial Department, Japan Broadcasting Corporation, 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5520 FAX 03―5455―2110

入札公告の訂正

平成 28 年２月 24 日
独立行政法人国立文化財機構
京都国立博物館分任契約担当役
副館長　伊藤　嘉章
◎調達機関番号　609　◎所在地番号　26
○京博総第 161 号
1　掲載日　平成28年１月18日（号外政府調達第10号）
2　訂正内容　39ページ２段目、２競争参加資格中⑸の「平成24年」を「平成25年」に、「平成27年」を「平成28年」に、４段目、５Summary中⑹Ｅの「2012」を「2013」に、「2015」を「2016」にそれぞれ訂正する。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成 28 年２月 24 日
国立研究開発法人
国立国際医療研究センター
理事長　春日　雅人
◎調達機関番号　614　◎所在地番号　13
1　掲載日　平成28年１月13日（号外政府調達第７号）
2　訂正内容　46ページ２段目の入札公告について、１⑶②の「平成28年３月31日」を「平成28年５月31日」に訂正いたします。

入札公示

入札公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札に付します。
平成 28 年２月 24 日
阪神高速道路株式会社契約責任者
建設・更新事業本部長　関本　　宏
◎調達機関番号　421　◎所在地番号　27
○平成 28 年阪神高速公告第５号
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　本線集約料金所機能移設検討業務（助松ＪＣＴ）（電子入札対象案件）
⑶　業務内容　本業務は、高石本線料金所及び泉大津本線料金所の撤去に係る機能移設に必要となる助松ＪＣＴ（大阪方向）及び助松入口、助松ＪＣＴ（関空方向）の料金所の設置について、ランプ改築に伴う構造の概略設計並びに施工計画の作成、協議用資料の作成及び工事発注用資料の作成を行うものである。
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から平成29年３月10日まで
⑸　本業務は、あらかじめ指定する技術提案を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する、総合評価落札方式の試行対象業務である。
⑹　本業務は、原則として、入札及び資料の提出を電子入札で行う対象業務であり、当社ホームページに掲載の電子入札運用基準を適用する。（参加表明書は持参又は郵送等（書留郵便等の配達の記録が残るもの）により提出するものとする。）なお、例外的に電子入札により難い者は、同基準に基づき、発注者の承諾を得て紙入札方式によることができる。ただし、紙入札は郵送による入札のみとし、直接（持参）入札は認めない。
2　選定されるために必要な要件
⑴　本競争は、単体企業又は設計共同体によるものとする。
①　単体企業又は設計共同体の構成員は⑵に掲げる資格を満たすこと。
②　本業務における配置予定の管理技術者・照査技術者・各担当技術者の技術者資格、同種・類似業務の実績、手持ち業務の状況、当該業務の実施体制等が、指定された要件を満たすこと。（入札説明書参照）
⑵　単体企業又は設計共同体の構成員に要求される資格
①　当社契約規則第６条の規定に該当しない者であること。
②　当社における平成25～28年度測量・建設コンサルタント等の一般競争（指名競争）参加資格の「土木設計」の認定を受けていること。
③　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については手続開始の決定後当社が別に定める手続に基づく一般参加資格の再認定を受けていること。
④　参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、当社競争参加停止等取扱要領に基づく競争参加停止措置（以下「競争参加停止措置」という。）を受けていないこと。
⑤　参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、当社暴力団等排除措置規則に基づく入札等除外措置を受けておらず、かつ、同規則別表に掲げる措置要件のいずれにも該当しないこと。
⑶　入札参加者を選定するための基準　当社契約規則第23条に定める指名基準による。なお、同条第６号の「指名競争入札に係る工事の施行又は建設コンサルタント業務等の実施についての技術的適性」については、保有する技術職員の状況、同種・類似業務の実績並びに配置予定の技術者の資格、業務の実績及び手持ち業務の状況等を勘案するものとする。
3　総合評価に関する事項
⑴　総合評価落札方式の仕組み　本業務の総合評価落札方式は、技術評価点（配置予定技術者の資格、同種・類似業務の実績と評価、手持ち業務の状況、当該業務の実施体制等入札説明書に記載する評価項目に応じて付与する点数）に価格評価点（入札価格を一定のルールに沿って点数化したもの）を加え、評価値を算出し、落札者を決定する方式とする。
⑵　評価及び落札者の決定方法　入札参加者は価格を持って入札するものとし、提出された技術提案書に対して付与する技術評価点及び入札価格を点数評価した価格評価点から、評価値を算出し、次の条件を満たす評価値の最も高い者を落札者とする。
①　入札価格が契約制限価格の制限の範囲内であること
②　技術提案が適正であること
なお、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。